

# 第42期 ビジネスレポート

2007年4月1日 ▶ 2008年3月31日



"K" LINE KINKAI

証券コード：9179

"K" LINE KINKAI



川崎近海汽船株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、年度前半は企業業績の改善を背景とした民間設備投資の増加等により緩やかな回復基調を示す動きとなりました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は株価・為替などに多大な影響を与え、年度後半は資源・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動の中で経済環境は先行き不透明感を増しつつ推移しました。

海運業界では、外航海運は燃料油価格の高騰による影響はあるものの石炭・鉄鉱石等の輸送量の増加に支えられ、市況は高水準で推移し、内航海運でも鉄鋼等の素材産業を中心とした原材料輸送量が増加し堅調な荷動きとなりました。

こうした情勢下、当社は顧客ニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門にわたり積極的に事業規模の拡大を図るとともに、きめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努めました。

この結果、当期の連結売上高は458億24百万円となり、前期に比べて16.7%の増収となりました。連結経常利益は35億8百万円となり、前期に比べて26.4%の増益、連結純利益は最高益の22億50百万円となり、前期に比べて71.2%の増益となりました。

当期の配当金につきましては、1株当たり6円の中間配当を実施しましたが、期末配当は8円とし、年間配当金は前期比4円増配の14円と致しております。

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に対応し、業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを経営の基本方針としてまいりました。今後とも、各部門の一層の充実を図るとともに、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月



代表取締役社長

森原 明

代表取締役会長

荒木武文

### CONTENTS

株主の皆様へ	1
財務ハイライト	2
TOP INTERVIEW	3
部門別営業概況・運航船のご紹介	5
財務情報（連結財務諸表）	7
財務情報（個別財務諸表）	9

株式の状況	10
TOPICS	11
運航船舶	13
シルバーフェリーのご案内	13
会社概要	14
株主メモ	裏表紙

## 2008年3月期の業績結果

### 連結業績

連結売上高	458億24百万円 (前期比+16.7%)
連結営業利益	38億57百万円 (前期比+29.1%)
連結経常利益	35億 8百万円 (前期比+26.4%)
連結当期純利益	22億50百万円 (前期比+71.2%)

### 連結財政状態

総資産	410億58百万円
純資産	163億15百万円

### 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	54億51百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25億71百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21億26百万円

### 年間配当金

1株当たり普通配当 14円

## 2009年3月期の業績予想

### 連結業績

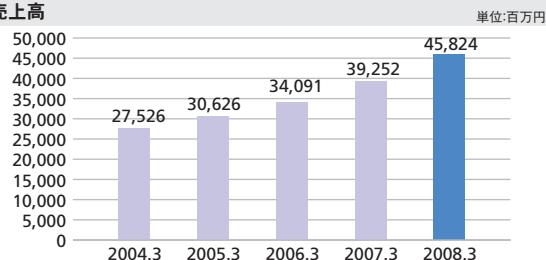
	第1・第2四半期 累計	通 期
連結売上高	240億円	480億円
連結営業利益	20億円	38億円
連結経常利益	19億円	36億円
連結当期純利益	11億円	21億円

(通期の円ドル為替レート想定 1ドル=100円)

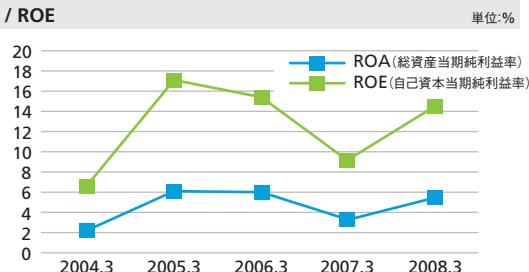
### 年間配当金

1株当たり普通配当 14円を予定

### 売上高



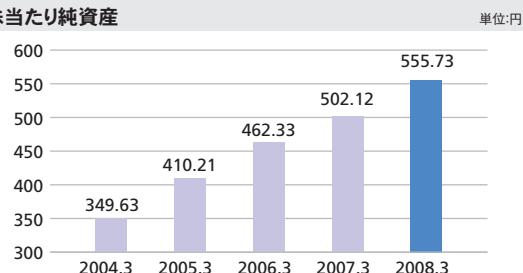
### ROA / ROE



### 経常利益 / 当期純利益



### 1株当たり純資産





**Q** 社長に就任されて1年経ちましたが、感想をお聞かせください。

当社は、近海部門、内航部門、フェリー部門を事業の3本柱とする経営を続けてきたことにより、現在の企業体質が構築されております。1年前、こうした経営基盤を引き継ぎ、3部門それぞれの充実を図ることに全力を傾注してまいりました。その結果、事業規模の拡大、経営資源の効率的な活用、諸経費の節減についてお取引先などの関係先および当社社員の協力を得まして、増収・増益を果たすことができました。

今後とも、規模拡大と安定収益重視の当社経営方針に基づき、株主の皆様のご期待に沿えるよう引き続き努力を重ねる所存です。

**Q** 当期の売上高は458億円と、前期に比べて66億円、16.7%の増収であります。その内容についてお聞かせください。

外航内航とも、素材産業を中心とした原材料輸送が好調でした。

外航の近海不定期船部門では、中国を中心としたアジア経済の成長により原材料輸送量は増加傾向を示し、高水準の海運市況によって収益を伸ばすことができました。近海定期船部門では、自動車産業の活発な生産に合わせてタイ向けの鋼材輸送が増えましたが、一方、復航の主力カーゴであるマレーシアのサバ・サラワク出し合板積み取りが大幅に減少し、代替貨物でカバーすることによって前年並みの輸送量となりました。近海両部門全体としての売上高は、前年比22.5億円、13.1%の増収となる194.6億円となりました。

内航の不定期船部門は、原材料輸送量の増加に積極的に対応することができ、当社積高も増加しました。内航定期船部門は、長期契約の紙専用船に加え、輸送ニーズに応じた配船替えおよび新規貨物獲得への取り組みを行い、北海道航路および日立から北九州への輸送量を増やすことができましたが、北九州出しについては目標輸送量に達しませんでした。内航部門全体としては、前年比9億円、6.4%の増収となる150.0億円の売上高となりました。

フェリー部門では、一昨年12月に当社単独4隻体制としましたが、これは当社の長年の地道な営業努力の積み重ねの結果でもあります。増収に直結するとともに、昨年11月のダイヤ改正により利便性を高めたことで、輸送量が大幅に増加しました。売上高は、前年比34.2億円、43.6%の増収となる112.8億円となりました。

**Q** 燃料油価格の高騰が続いていますが、業績への影響についてご説明ください。

近海不定期船のスポット(都度)契約では、燃料油価格を反映した市況レベルで運賃が契約される構造になっています。近海・内航とも長期契約、あるいは定期船の個別契約の大半は、燃料価格に応じた調整運賃の適用がありますが、基準価格のレベルあるいは基準とする時期において価格の高騰分すべてを運賃に反映できておらず、収益への阻害要因となっております。現在、そのギャップを縮めるべく取り組んでいます。

**Q** 第43期(平成21年3月期)の業績予想をご説明ください。

全体的見通しとしては、近海部門は円高ではありますが、市況は引き続き好調で、鉄鋼副原料、鋼材を中心に輸送需要も活発であると予想します。

内航、フェリー部門は燃料価格の急激な上昇が収支を圧迫すると予想しております。そのような状況下、諸経費の節減により一層注意を払うとともに、高騰を続ける燃料油価格に対しては、内航定期船の運賃および燃料油価格調整金制度の改定を浸透させ、売上高・利益の確保を図りたいと考えております。

その結果、売上高は増収ですが、利益は概ね当年度レベルに近いものになると予想しています。具体的には、売上高480億円、営業利益38億円、経常利益36億円、純利益21億円です。期を通じての想定為替は、1ドル=100円、想定燃料油価格は1キロリッター当たり67,000円としています。

**Q** 第43期を含めた今後の事業の方針・方向についてお聞かせください。

外航海運を中心に海上貨物の荷動きは今後とも増加傾向が続くと思われませんが、一方で大型外航船を中心とした新造船の大量発注により外航船・内航船とも船台が逼迫し、船価、備船料の上昇を誘発しています。また、原油価格の高騰や船員費を含む船舶管理費用も上昇し、海運業界を取り巻く環境は大きく変化しています。

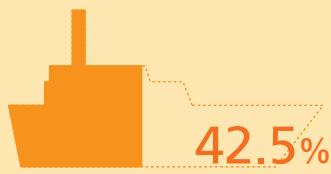
当社は従前より各部門において効率的な配船と経費節減に努め、顧客ニーズと中長期的な市場動向を慎重に見極めながら業容の拡大を図ってまいりました。

基本的な取り組みは、従来の方向を維持していきませんが、船価、また備船料が高止まりしておりますものの、工夫を重ねながら、タイミングを見計らい新造船を投入するなどして、各部門での事業の発展を図りたいと考えます。



## 近海部門

売上高194億59百万円  
(+13.1%)



### 不定期船 (12隻)

中国を中心としたアジア諸国の経済成長に後押しされ原材料輸送量は引き続き増加し、さらなる船腹需給の逼迫感により不定期船マーケットは高水準で推移しました。ロシア・中国積みを中心とした日本向け石炭等ばら積み輸送では、輸送需要の増加を背景に高収益を上げるとともに、高騰した近海船市況のなかでスポット貨物の輸送にも積極的に取り組みました。

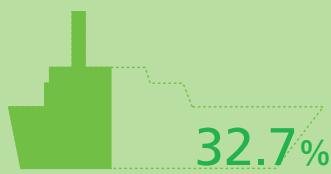


CHIKUSA

おもに日本、東南アジア、極東アジアにおける南洋材、チップ、石炭などを輸送。石炭輸送においては、中国炭、ロシア炭輸送の有力船社として確固たる地位を築いています。  
GLORIOUS FUTURE / SUNROAD YATSUKA / TROPICAL BREEZE 他

## 内航部門

売上高149億96百万円  
(+6.4%)



### 不定期船 (8隻)

粗鋼生産量が過去最高を記録するなか、昨年10月に新造石灰石専用船・美津川丸が竣工し、同型船の千津川丸とともにフル稼働となり、輸送量は増加しました。小型貨物船においても効率配船により、専用船同様輸送量が増加しました。



美津川丸

鉄鋼副原料、セメント原料としての石灰石や電力用石炭をはじめ、多様な物資を全国各地に輸送しています。  
須寿川丸 / 千津川丸 / JP COSMOS 他

## フェリー部門

売上高112億79百万円  
(+43.6%)



### フェリー (4隻)

八戸―苫小牧航路では、当年度より期を通して当社4隻単独運航体制となり、トラック・旅客輸送量は大幅に増加しました。昨年11月には宅配貨物・食品等の急送品の輸送ニーズに柔軟に対応するため、2時間早く八戸へ到着するようダイヤ改正を行いました。

東京―苫小牧航路では、燃料消費量節減を図るため、昨年4月に高速船2隻による20時間航走から3隻28時間航走にサービスを変更し、さらに10月には船腹を適船に入れ替えるなど運航コストの低減に努めました。



フェリーはちのへ

苫小牧―八戸間を毎日4便運航。本州と北海道を最短ルートで結ぶ重要基幹航路として地域産業の発展に大きく貢献しています。  
シルバークイーン / ベガ / ベにりあ

その他事業 0.2%

### 定期船 (17隻)

往航の香港・海峡地域向け鋼材輸送量は前年並みにとどまりましたが、タイ向け鋼材輸送では自動車用鋼板等の堅固な荷動きを背景に輸送量を伸ばすことができました。一方、復航ではマレーシアからの合板輸送は、昨年の建築基準法改正にともない国内需要が低迷、輸送量が大きく減少しましたが、代替として石膏・砂糖等のばら積み貨物輸送に積極的に取り組んだ結果、総輸送量は前年比横這いで推移しました。



鋼材、機械、一般雑貨、木材製品などを輸送する日本と東南アジアを結ぶ定期航路。企業の国際物流に対応した海上輸送の一翼を担っています。  
ORIENT KING / SHINKEN ACE / MARINE EMERALD  
他

### 定期船 (10隻)

紙専用船は荷主との長期契約を得て引き続き安定した輸送量を確保しています。一般雑貨輸送では、常陸那珂一苫小牧航路で昨年10月以降、大型船ほっかいどう丸を代替投入したことで、輸送量が大幅に増加しました。釧路一日立航路では、一昨年の新造大型船への代替により従来の生乳・農畜産品・水産品に加え、紙製品の輸送量を大きく伸ばしました。北関東―北九州航路では、北九州向けは北海道から九州への中継貨物等により輸送量は増加しましたが、北関東向けは住宅関連需要減少により目標値に及びませんでした。



生乳をはじめ、紙製品、農水産物、一般雑貨などを輸送する定期航路。スピーディで高品質な海上輸送を提供しています。北関東を中継し、北海道―九州間の一貫輸送も可能となりました。  
第二ほくれん丸 / 神川丸 / げんかい 他



## 連結貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	第42期 2008年3月31日現在	第41期 2007年3月31日現在	比較増減
<b>流動資産</b>	<b>10,515,475</b>	<b>9,187,075</b>	<b>1,328,400</b>
現金及び預金	1,027,199	1,138,046	△110,847
受取手形及び営業未収金	5,625,328	4,907,538	717,789
たな卸資産	973,077	778,296	194,780
繰延税金資産	164,474	125,761	38,712
短期貸付金	1,709,000	955,000	754,000
その他流動資産	1,026,500	1,300,536	△274,036
貸倒引当金	△10,102	△18,104	8,001
<b>固定資産</b>	<b>30,543,372</b>	<b>31,498,527</b>	<b>△955,155</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(28,750,264)</b>	<b>(29,027,341)</b>	<b>(△277,076)</b>
船舶	25,854,258	25,852,620	1,638
建物及び構築物	593,862	627,755	△33,893
土地	1,178,753	1,213,230	△34,476
建設仮勘定	937,733	1,187,596	△249,863
その他有形固定資産	185,657	146,138	39,519
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(100,182)</b>	<b>(115,294)</b>	<b>(△15,111)</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(1,692,925)</b>	<b>(2,355,892)</b>	<b>(△662,966)</b>
投資有価証券	934,745	1,533,271	△598,526
長期貸付金	263,694	303,113	△39,418
繰延税金資産	27,702	21,613	6,088
保証金及び敷金	230,939	228,878	2,060
その他長期資産	288,508	331,481	△42,972
貸倒引当金	△52,665	△62,466	9,801
<b>資産合計</b>	<b>41,058,848</b>	<b>40,685,602</b>	<b>373,245</b>

(単位：千円)

負債の部	第42期 2008年3月31日現在	第41期 2007年3月31日現在	比較増減
<b>流動負債</b>	<b>9,447,057</b>	<b>8,108,529</b>	<b>1,338,528</b>
支払手形及び営業未払金	3,914,747	3,844,906	69,840
短期借入金	3,017,523	2,606,634	410,888
未払法人税等	1,118,196	322,953	795,242
繰延税金負債	—	3,946	△3,946
賞与引当金	186,237	192,702	△6,464
役員賞与引当金	53,000	44,000	9,000
その他流動負債	1,157,353	1,093,384	63,968
<b>固定負債</b>	<b>15,295,911</b>	<b>17,838,935</b>	<b>△2,543,023</b>
長期借入金	13,541,665	15,802,803	△2,261,138
繰延税金負債	527,698	640,808	△113,110
再評価に係る繰延税金負債	89,090	99,103	△10,013
退職給付引当金	226,033	336,987	△110,954
役員退職慰労引当金	612,109	584,125	27,984
特別修繕引当金	288,343	375,106	△86,763
その他固定負債	10,971	—	10,971
<b>負債合計</b>	<b>24,742,968</b>	<b>25,947,464</b>	<b>△1,204,495</b>

(単位：千円)

純資産の部	第42期 2008年3月31日現在	第41期 2007年3月31日現在	比較増減
<b>株主資本</b>	<b>16,756,203</b>	<b>14,811,992</b>	<b>1,944,211</b>
資本金	2,368,650	2,368,650	—
資本剰余金	1,248,783	1,248,519	264
利益剰余金	13,166,004	11,223,122	1,942,881
自己株式	△27,233	△28,299	1,066
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△440,324</b>	<b>△73,853</b>	<b>△366,470</b>
その他有価証券評価差額金	220,466	566,129	△345,662
繰延ヘッジ損益	△258	5,983	△6,241
土地再評価差額金	△666,287	△651,078	△15,208
為替換算調整勘定	5,754	5,112	641
<b>純資産合計</b>	<b>16,315,879</b>	<b>14,738,138</b>	<b>1,577,741</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>41,058,848</b>	<b>40,685,602</b>	<b>373,245</b>

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	第42期		比較増減
	自 2007年4月1日 至 2008年3月31日	自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	
売上高	45,824,635	39,252,792	6,571,842
売上原価	38,393,824	32,947,961	5,445,862
売上総利益	7,430,810	6,304,831	1,125,979
一般管理費	3,573,614	3,317,459	256,154
営業利益	3,857,196	2,987,371	869,825
営業外収益			
受取利息	19,690	12,370	7,320
受取配当金	29,557	24,464	5,092
為替差益	-	6,205	△6,205
その他営業外収益	18,969	73,608	△54,638
(営業外収益計)	(68,217)	(116,648)	(△48,430)
営業外費用			
支払利息	312,507	312,140	367
為替差損	100,575	-	100,575
その他営業外費用	3,775	15,229	△11,453
(営業外費用計)	(416,858)	(327,369)	(89,489)
経常利益	3,508,555	2,776,650	731,905
特別利益			
固定資産売却益	405,685	-	405,685
特別修繕引当金取崩益	34,820	-	34,820
貸倒引当金戻入益	18,050	-	18,050
投資有価証券売却益	-	39,500	△39,500
共同運航精算益	-	78,042	△78,042
(特別利益計)	(458,555)	(117,542)	(341,012)
特別損失			
固定資産売却損	15,607	-	15,607
投資有価証券評価損	28,000	-	28,000
特別修繕引当金繰入額	-	35,100	△35,100
(特別損失計)	(43,608)	(35,100)	(8,508)
税金等調整前当期純利益	3,923,502	2,859,093	1,064,409
法人税、住民税及び事業税	1,620,321	989,404	630,916
法人税等調整額	52,589	555,328	△502,738
当期純利益	2,250,591	1,314,359	936,231

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第42期		第41期
	自 2007年4月1日 至 2008年3月31日	自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,451,522	4,333,214	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,571,003	△9,733,446	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,126,626	5,168,726	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110,738	20,389	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	643,152	△211,115	
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,046	2,304,161	
現金及び現金同等物の期末残高	2,736,199	2,093,046	

## 連結株主資本等変動計算書 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	2,368,650	1,248,519	11,223,122	△28,299	14,811,992	566,129	5,983	△651,078	5,112	△73,853	-	14,738,138
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△322,918		△322,918							△322,918
当期純利益			2,250,591		2,250,591							2,250,591
自己株式の取得				△229	△229							△229
自己株式の処分		264		1,296	1,560							1,560
土地再評価差額金の取崩			15,208		15,208							15,208
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△345,662	△6,241	△15,208	641	△366,470	-	△366,470
連結会計年度中の変動額合計	-	264	1,942,881	1,066	1,944,211	△345,662	△6,241	△15,208	641	△366,470	-	1,577,741
2008年3月31日残高	2,368,650	1,248,783	13,166,004	△27,233	16,756,203	220,466	△258	△666,287	5,754	△440,324	-	16,315,879

## 個別貸借対照表 (要約版)

(単位：千円)

資産の部	第42期 2008年3月31日現在	第41期 2007年3月31日現在
流動資産	9,841,874	8,114,631
固定資産	23,854,119	23,830,461
有形固定資産	18,086,120	17,403,406
無形固定資産	99,585	114,697
投資その他の資産	5,668,414	6,312,357
<b>資産合計</b>	<b>33,695,994</b>	<b>31,945,093</b>

(単位：千円)

負債の部	第42期 2008年3月31日現在	第41期 2007年3月31日現在
流動負債	7,875,426	6,357,426
固定負債	9,540,307	10,785,616
<b>負債合計</b>	<b>17,415,734</b>	<b>17,143,043</b>

(単位：千円)

純資産の部	第42期 2008年3月31日現在	第41期 2007年3月31日現在
株主資本	16,715,367	14,881,016
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,783	1,248,519
資本準備金	1,245,615	1,245,615
その他資本剰余金	3,168	2,904
利益剰余金	13,125,167	11,292,147
利益準備金	321,703	321,703
その他利益剰余金		
特別償却準備金	702,893	870,930
圧縮記帳積立金	174,381	1,289
別途積立金	7,300,000	6,200,000
繰越利益剰余金	4,626,188	3,898,223
自己株式	△27,233	△28,299
評価・換算差額等	△435,107	△78,966
その他有価証券評価差額金	220,466	566,129
繰延ヘッジ損益	10,712	5,983
土地再評価差額金	△666,287	△651,078
<b>純資産合計</b>	<b>16,280,259</b>	<b>14,802,050</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>33,695,994</b>	<b>31,945,093</b>

## 個別損益計算書 (要約版)

(単位：千円)

	第42期 自 2007年4月1日 至 2008年3月31日	第41期 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日
営業収益	45,510,937	38,878,042
営業費用	41,907,408	35,940,134
営業利益	3,603,529	2,937,908
営業外収益	96,318	92,309
営業外費用	323,517	197,641
経常利益	3,376,330	2,832,576
特別利益	444,825	117,542
特別損失	43,296	83,675
税引前当期純利益	3,777,859	2,866,444
法人税、住民税及び事業税	1,575,000	954,000
法人税等調整額	62,129	570,786
当期純利益	2,140,730	1,341,657

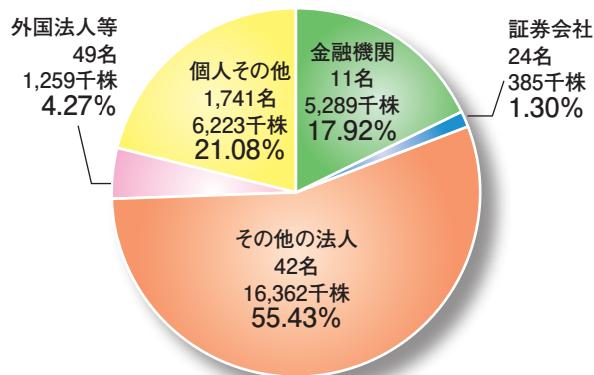
- 会社が発行する株式の総数 97,300,000株
- 発行済株式の総数 29,525,000株  
(資本金2,368,650千円)
- 株主数 1,867名  
(前期末比 119名減)
- 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		
	持株数 (千株)	持株比率 (%)	議決権比率 (%)
川崎汽船株式会社	14,040	47.55	47.84
東京海上日動火災保険株式会社	1,840	6.23	6.27
株式会社損害保険ジャパン	1,080	3.66	3.68
三井住友海上火災保険株式会社	855	2.90	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	790	2.68	2.69
川崎近海汽船従業員持株会	376	1.27	1.28
北海運輸株式会社	350	1.19	1.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	336	1.14	1.14
株式会社栗林商会	304	1.03	1.04
株式会社ダイソーコーポレーション	278	0.94	0.95

## ■ 株価及び株式売買高の推移 (2008年4月末現在)



## ■ 株式の所有者別状況



## 豆 知 識

### ファンネル・マーク

船の煙突のことを「ファンネル」といいます。ファンネルにつけられた文字や模様は「ファンネル・マーク」と呼ばれ、会社ごとに独自のデザインで描かれています。ファンネル・マークを見れば、遠くに見える船もこの会社の船かすぐに分かるようになっているのです。



MARINE EMERALD



王公丸



フェリーはちのへ



千津川丸

## 近海エリアの信頼性No.1 企業を目指して

### 利益計画

売上高500億円 計画最終年度の経常利益40億円を目指してさらなる業容の拡大を図ります

#### 近海部門

不定期部門では、引き続き好市況が予想される素材産業向け石炭、ドロマイト等のばら積み輸送を主体として、アジア域内の三国間貨物輸送へも積極的に取り組んでまいります。来年1月には主としてチップ輸送に投入する12,000重量トン型新造貨物船が竣工する予定です。定期船部門では、船腹需給の引き締まりのなか必要船腹量を確保するため本年8月に10,000重量トン型貨物船を新規備船し、新規鋼材・プラント輸送等の獲得に向けて積極的に取り組んでまいります。

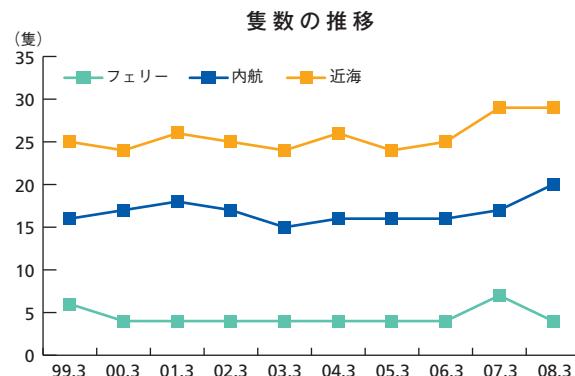
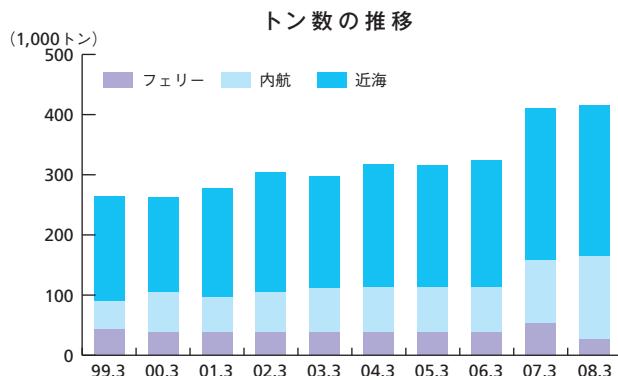
#### 内航部門

不定期船部門では、石灰石専用船等既就航船の効率運航に引き続き取り組んでまいります。本年4月および11月には電力向け新造石炭船2隻が就航し、新規分野となる東京湾内石炭輸送を開始します。定期船部門では、燃料油価格の高騰に対応するため国内各定期航路の運賃および燃料油価格変動調整金制度の改定を図り、新運賃体系を築いてまいります。さらに主要航路が集約する常陸那珂港を中心に釧路、苫小牧、東京、北九州の各航路との相乗効果を発揮すべく中継貨物の積極的な獲得に努めます。

#### フェリー部門

八戸ー苫小牧航路の4隻運航体制下で万全な安全運航と安定した航路運営に努めます。トラック・旅客輸送ともに、本州と北海道間の物流動向を見極め、より一層顧客の利便性とサービスの向上を図る所存です。

運航船腹推移表



## 中期経営計画の推移

(単位：百万円)

2007年度中期経営計画			
	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高	43,500	45,000	46,000
営業利益	3,500	3,800	4,200
経常利益	3,400	3,700	4,100
当期純利益	2,000	2,200	2,400



## 2008年度中期経営計画

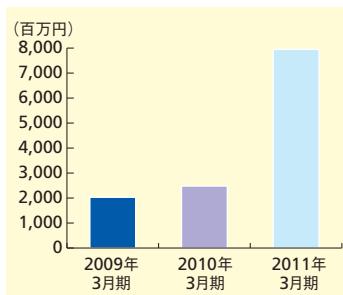
(単位：百万円)

	2008年3月期末実績	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
売上高	45,824	48,000	49,000	50,000
近海部門	19,459	20,000	20,500	21,500
内航部門	14,996	19,400	19,900	19,900
フェリー部門	11,279	8,500	8,500	8,500
その他	89	100	100	100
営業利益	3,857	3,800	3,800	4,200
経常利益	3,508	3,600	3,600	4,000
当期純利益	2,250	2,100	2,100	2,400

(東京―苫小牧航路は、2009年3月期より内航部門に含めています。)

## 投資計画

近海部門および内航部門における新造船建造等に対する投資規模は3年間(2011年以降竣工船分を含む)で総額125億円を予定



### 期間中の竣工予定船

近海部門：一般貨物船	12,000型	2隻 (社 船)
同上	10,000型	1隻 (備 船)
同上	28,000型	1隻 (備 船)
内航部門：石炭専用船	6,600型	2隻 (共有船)
小型貨物船	1,800型	1隻 (備 船)



TROPICAL BREEZE



MARINE DIAMOND



JP COSMOS

(2008年3月31日現在)

船名	船種	重量トン数 (K/T)	就航状況
美津川丸	石灰石専用船	5,800	内航不定期
須寿川丸	石灰石専用船	3,918	〃
JP COSMOS	石炭専用船	6,600	〃
高津川丸	貨物船	2,100	〃
ほっかいどう丸	RORO船	5,937	内航定期
神川丸	RORO船	6,387	〃
南王丸	RORO船	6,759	〃
ひたち	RORO船	5,517	〃
※ げんかい	RORO船	5,445	〃
所 勇王丸	RORO船	5,335	〃
ほくれん丸	RORO船	6,597	〃
第二ほくれん丸	RORO船	6,597	〃
有 シルバークイーン	旅客フェリー	3,455	フェリー
フェリーはちのへ	旅客フェリー	3,352	〃
船 TROPICAL SEAROAD	貨物船	15,296	近海不定期
TROPICAL BREEZE	貨物船	21,624	〃
GLORIOUS FUTURE	貨物船	24,781	〃
CHIKUSA	貨物船	17,366	〃
MARINE AMETHYST	貨物船	8,527	近海定期
MARINE STAR	貨物船	9,230	〃
MARINE VICTOR	貨物船	10,299	〃
MARINE EMBLEM	貨物船	10,299	〃
MARINE DIAMOND	貨物船	10,292	〃
MARINE EMERALD	貨物船	10,292	〃
※ 所 有 船 計	24隻	211,805	
定 期 備 船 計	27隻	258,912	
運 航 船 船 合 計	51隻	470,717	

部 門 別 隻 数	内航不定期	8隻
	内航定期	10隻
	フェリー	4隻
	近海不定期	12隻
	近海定期	17隻
	合 計	51隻

※所有船…連結子会社の所有船を含む

## シルバークイーンのご案内

### 八戸ー苫小牧 便利な1日4便 快適な7時間の旅

シルバークイーンは、当社がご提供している旅客フェリーのサービス名称です。「シルバー」は北海道の銀嶺をイメージしてつけられました。当社のフェリーサービスは1973年に関連会社のシルバークイーンが八戸ー苫小牧間で旅客フェリーの運航を開始したことに始まり、1992年に当社が航権を継承して今日に至っています。

ゴーサンキューシルバー

■ 予約センター 0120-539-468

■ ホームページ・インターネット予約

<http://www.silverferry.jp/>

■ 携帯サイト空席照会

<http://www.yoyakuinet.silverferry.jp/i/>



# K 会社概要 (2008年6月27日現在)

**社名** 川崎近海汽船株式会社  
KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

**設立** 1966年(昭和41年)5月1日

**本社** 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

**資本金** 23億6,865万円

**代表者** 代表取締役社長 森原 明

**従業員数** 352名(2008年3月31日現在)

**主な事業内容** 海上運送事業

海運仲立業

港湾運送事業および倉庫業

貨物運送取扱事業

海運代理店業

**役員**

代表取締役会長	荒木 武文
代表取締役社長	森原 明
専務取締役	秋山 好史
専務取締役	田村 周三
常務取締役	寺尾元四郎
常務取締役	羽山 憲夫
常務取締役	谷本 賢三
常務取締役	中村 誠
取締役	木村 孝史
取締役	小柳 政幸
取締役	丸山 義貴

取締役 上杉 芳人

取締役 赤沼 宏

監査役 岸野 憲

監査役 新 勝好

監査役(非常勤) 向川 讓

監査役(非常勤) 生和 勉



本社

# 川崎近海汽船株式會社

東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 (〒100-0013)  
TEL:03-3592-5800 FAX:03-3592-5911

## 当社IRサイトをご活用ください。

当社ホームページでは、プレスリリースや経営計画、決算情報等を掲載しております。ぜひご利用ください。

<http://www.kawakin.co.jp/ir/index.html>

## 株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同上総会権利行使 株主確定日	3月31日
■配当金受領株主確定日	3月31日
■中間配当受領株主確定日	9月30日
■基準日	上記確定日のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
■株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
■同事務取扱場所 及び同取次所(取扱所)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話番号 0120-78-2031(フリーダイヤル)
(取次所)	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
■公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL ( <a href="http://www.kawakin.co.jp/">http://www.kawakin.co.jp/</a> )



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

川崎近海汽船はチーム・マイナス6%に参加しています。



古紙配合率70%再生紙を使用しています